

(第3種郵便物認可)

東京新聞

こちら特報部

自民若手「こども保険」提言

自民党の小委員会が幼児教育・保育の実質無償化に向け、「こども保険」創設を提言し、安倍政権は「骨太の方針」に盛り込むつもりとしている。だが、子育て支援対策は、景気をよくした上で「社会保障と税の一体改革」で手当てをするのではなかったか。財源不足なら「こども保険」ではなく、消費税のさらなる増税など「こども税」の議論をすべきだろう。そのためには「アベノミクス」の失敗を認め、国民に同意を求める必要がある。(池田憐一、三沢典丈)

「こども保険」を提言したのは、自民党の若手国会議員らでつくる「2020年以降の経済財政構想小委員会」(橋慶一郎委員長)だ。制度案をまとめ、三月二十九日に記者会見した委員長代行の小泉進次郎氏はこう力説した。

「社会保障の持続可能性を担保してくれるのは若い世代だ。子どもたちを社会全体で支えるというメッセージをしっかりと伝える」

「子どもが必要な保育・教育等を受けられないリスクを社会全体で支える」ことを目的として、新たな保険制度を整え、「年金・医療・介護に続く社会保障として、全世代型社会保障の



「幼児教育・保育の無償化」

「こども保険構想のイメージ」

第一歩」とする。具体的には、年金保険料に上乗せして国民から広く徴収した資金を使って、小学校入学前の未就学児に「児童手当」を追加支給する。制度の第一段階では、社員と企業の厚生年金の保険料率に各0.1%上乗せする。自営業者については国民年金の保険料に月額百六十円程度を加算する。年

負担者≠受益者 保険原理を逸脱

間、三千四百億円の財源を確保し、未就学児の児童手当を月額五千円増やす。段階的に増額していき、いずれは、会社員と企業は各0.5%上乗せし、自営業者には月額八百三十円程度を加算する。年収四百万円の会社員世帯なら新たに月額千二百円の負担となるが、年一兆七千億円の新規財源を確保できる。

これで、児童手当を月額二万五千円増やせる。保育園や幼稚園の平均利用料が月額一万二万円だから、実質、「幼児教育・保育の無償化」になるわけだ。仕組みは分かったが、なぜ、「保険」なのか。

公益財団法人「中部圏社会経済研究所」経済分析・応用チームリーダーの島沢諭氏は「社会保障はリスクに備えるためのもの。なぜ子育てがリスクなのか」と制度の前提条件に疑問を投げかける。「幼児教育や保育は行政サービスの一環

で、保険で賄おうという理念からしておかしい」年金保険料に上乗せする形式も疑問視する。「子育てを終えた世代にはリターンが一切ない。保険料の負担者と受益者が一致しないのは、保険原理から逸脱している」。子どもが生まれて、手当を受け取れるのは六七年。残りの期間は負担をするだけだ。

また、年金保険料の支払いを終えた世代からの徴収をしない仕組みにも、問題があるという。「票に直結する高齢世代を怒らせず、子育て世代は喜ばせる。選挙対策としか考えられない」と厳しい。

国の子育て支援策が十分なのは確かだが、島沢氏は「まずは膨張している国の歳出を見直すべきだ。それでも財源が足りなければ、税金で賄うのが筋ではないか」と指摘した。

小泉氏らが五月二十九日、「こども保険」提言の中間取りまとめを手渡した際、安倍首相は「安定財源について責任を持って議論するのはいいことだ」と発言した。政府は間もなく発表する今年の「骨太の方針」に反映させる方針でいる。

税の議論回避が狙い？

二エースの追跡

アベノミクス失速のツケ

「子育て」財源不足解消のため

民主党政権だった二一
年、「社会保障と税の一体
改革」に、民主と自民、公
明の三党が合意した。将来
的な消費税率10%への増税
を柱に、増え続ける社会保
障費の財源確保と、財政健
全化を目指す内容だ。子育
て支援策は重要事項の一つ
に位置付けられた。

一二年十二月に発足した
安倍政権は「一体改革」を
引き継いだ。政府広報のホ
ームページでは今も「子ど
も・子育て」が一番上にあ
る。だが、実態はどうか。

一四年四月、消費税率は
8%に引き上げられたが、
年金や高齢者医療制度の抜
本的な改革は行われていな
い。経済政策の「アベノミ
クス」も昨年、失速が鮮明
となり、税収が伸び悩んで
財政は悪化した。昨年六
月、今年四月に予定してい
た消費税率10%への引き上
げは一九年十月に延期さ
れ、子育て支援策のための
財源不足が確実となった。

安倍政権は一三年四月、
成長戦略の柱に「女性の活
躍」を据えた。その一環で
も、子育てしながら働き続
けられるように、認可保育
施設に入れない待機児童を

一七年度末までにゼロにす
る目標を掲げてきた。

だが、ついに二〇年度末
までの三年先送りが決まっ
た。昨年、「保育園落ちた
日本死ぬ」というブログを
きっかけに、待機児童ゼロ
を求める声が強まったが、
安倍政権の動きはにぶい。
特定秘密保護法、集団的自
衛権行使を容認する安保
法、今国会では共謀罪を強

引に成立させようとする姿
勢とは、大違いだ。子育て
支援の拡充こそ、より喫緊
の課題だと思ふのだが、
こうした中、「こども保
険」の提言が出てきたこと
に、法政大の小黒一正教授
（公共経済学）は「アベノ
ミクスの失速に加え、直前
に参院選があるため、一九
年に消費増税をできるかど
うかは不明確になってい



公園で遊ぶ小学校入学前の子どもたち（東京都内）

保険料 若者に新たな負担

る。子育て支援策に回せる
財源を確保できるか分から
ないので、とりあえず財源
を示しておく意図があるの
ではないか」と指摘した。

新たな手を打たないと、
いつまでも支援拡充のため
の財源不足が続くというわ
けた。「財源とセットで子
育て支援策を示したのは意
味がある。こども保険は決
定案ではないのだから、多
様な意見を反映させるよう
議論を尽くすべきだ」

若者の声を政策に反映さ
せることを目指す団体「日
本若者協議会」の室橋祐貴
代表理事は「結婚や出産を
ためらっているのは低所得
の若者。社会保険料や消費
税などの負担率が、低所得
者層の方が重い逆進的な制
度となっていることが最大
の理由だ」と指摘する。

「こども保険」では若者
の負担が増すため、「子育て
支援にはならない」（室
橋氏）。「待機児童や少子
化は若者だけでなく、社会
全体の問題だ。解消に向
け、高所得者や余裕のある
高齢者が応分の負担をすべ
きではないか」

政治アナリストの伊藤惇
夫氏は「アベノミクスが失

速し、赤字国債となる教育
国債発行を避けた財務省
の思惑で、保険案になった
のでは。年金保険料に乗
せして徴収すれば、税金と
変わりない」と指摘する。

「こども保険」が全国一
律の教育無償化である点に
注目し、「幼児教育の無償
化の判断は自治体に任せれ
ばよく、待機児童の解消も
こども保険と関係なく進め
ればいい。もしかすると、
安倍首相が改憲論議を持ち
出した教育無償化とリンク
させる意図があるのかもど
勘繰りたくなる」

伊藤氏はOECD諸国の
中で、日本の教育機関への
公的支出が最低レベルであ
ることを指摘する。「こども
も保険で無償化でない部分
の穴を埋めるようなお金の
使い方ではないのか。
教育全体を見据えて、どこ
に何を注力すべきかを真剣
に考えるべきだ」

る。子育て支援策に回せる
財源を確保できるか分から
ないので、とりあえず財源
を示しておく意図があるの
ではないか」と指摘した。

新たな手を打たないと、
いつまでも支援拡充のため
の財源不足が続くというわ
けた。「財源とセットで子
育て支援策を示したのは意
味がある。こども保険は決
定案ではないのだから、多
様な意見を反映させるよう
議論を尽くすべきだ」

若者の声を政策に反映さ
せることを目指す団体「日
本若者協議会」の室橋祐貴
代表理事は「結婚や出産を
ためらっているのは低所得
の若者。社会保険料や消費
税などの負担率が、低所得
者層の方が重い逆進的な制
度となっていることが最大
の理由だ」と指摘する。

「こども保険」では若者
の負担が増すため、「子育て
支援にはならない」（室
橋氏）。「待機児童や少子
化は若者だけでなく、社会
全体の問題だ。解消に向
け、高所得者や余裕のある
高齢者が応分の負担をすべ
きではないか」

政治アナリストの伊藤惇
夫氏は「アベノミクスが失